

令和 2 年 度

奥州市水道事業会計補正予算（第 1 号）

奥 州 市

令和２年度奥州市水道事業会計補正予算（第１号）

（総則）

第１条 令和２年度奥州市水道事業会計の補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条 令和２年度奥州市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第２条第４号中「216,443千円」を「215,697千円」に改める。

（収益的収入及び支出）

第３条 予算第３条収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第１款 水道事業収益	3,453,508千円	4,936千円	3,458,444千円
第２項 営業外収益	975,183千円	4,629千円	979,812千円
第３項 特別利益	1,090千円	307千円	1,397千円
支 出			
第１款 水道事業費用	3,320,848千円	△11,210千円	3,309,638千円
第１項 営業費用	3,000,420千円	△1,555千円	2,998,865千円
第２項 営業外費用	297,358千円	△9,963千円	287,395千円
第３項 特別損失	20,870千円	308千円	21,178千円

（資本的収入及び支出）

第４条 予算第４条本文括弧書中「1,247,704千円」を「1,246,935千円」に、「610,102千円」を「699,780千円」に、「410,873千円」を「333,112千円」に、「136,729千円」を「124,043千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第１款 資本的収入	1,271,128千円	△2,444千円	1,268,684千円
第１項 企業債	854,900千円	△8,000千円	846,900千円
第２項 出資金	325,176千円	△44千円	325,132千円
第４項 負担金	34,500千円	5,600千円	40,100千円
支 出			
第１款 資本的支出	2,518,832千円	△3,213千円	2,515,619千円
第１項 建設改良費	1,550,062千円	△3,213千円	1,546,849千円

（企業債）

第５条 予算第６条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

起債の目的	限 度 額 （千円）	
	補 正 前	補 正 後
配水施設整備事業	760,300	752,300

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第６条 予算第９条第１号中「250,302千円」を「243,020千円」に改める。

（他会計からの補助金）

第７条 予算第１０条中「651,568千円」を「651,956千円」に改める。

令和 2 年 度

奥州市水道事業会計補正予算（第 1 号）に関する説明書

令和2年度奥州市水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益			3,453,508	4,936	3,458,444	
	2 営業外収益		975,183	4,629	979,812	
		2 他会計補助金	650,481	388	650,869	
		5 雑 収 益	60,312	4,241	64,553	
	3 特別利益		1,090	307	1,397	
		2 過年度損益修正益	1	307	308	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			3,320,848	△ 11,210	3,309,638	
	1 営業費用		3,000,420	△ 1,555	2,998,865	
		1 原水及び浄水費	897,240	△ 12,795	884,445	
		2 配水及び給水費	567,649	12,741	580,390	
		4 総 係 費	240,322	△ 2,656	237,666	
		6 資産減耗費	25,319	1,155	26,474	
	2 営業外費用		297,358	△ 9,963	287,395	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	257,512	△ 9,963	247,549	
	3 特別損失		20,870	308	21,178	
		3 過年度損益修正損	782	308	1,090	

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			1,271,128	△ 2,444	1,268,684	
	1 企業債		854,900	△ 8,000	846,900	
		1 企業 債	854,900	△ 8,000	846,900	
	2 出 資 金		325,176	△ 44	325,132	
		1 他会計出資金	325,176	△ 44	325,132	
	4 負 担 金		34,500	5,600	40,100	
		1 工事負担金	34,500	5,600	40,100	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			2,518,832	△ 3,213	2,515,619	
	1 建設改良費		1,550,062	△ 3,213	1,546,849	
		2 建設改良費	1,278,546	△ 2,467	1,276,079	
		3 拡張事業費	216,443	△ 746	215,697	

令和２年度奥州市水道事業補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和２年４月１日から令和３年３月31日まで)

(単位：円)

区 分	既決予定額	補正予定額	計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	78,353,345	△ 15,965,990	62,387,355
減価償却費	1,269,838,000	0	1,269,838,000
固定資産除却費	25,316,000	0	25,316,000
引当金の増減額（△は減少）	△ 245,286	△ 322,011	△ 567,297
長期前受金戻入額	△ 263,225,000	0	△ 263,225,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,163,000	0	△ 1,163,000
支払利息及び企業債取扱諸費	257,512,000	△ 9,963,000	247,549,000
業務活動による未収金の増減額（△は増加）	△ 30,339,639	△ 154,085,555	△ 184,425,194
業務活動による未払金の増減額（△は減少）	14,922,340	△ 96,262,953	△ 81,340,613
たな卸資産の増減額（△は増加）	8,330,000	0	8,330,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	3,985,445	3,985,445
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 329,000	3,603,668	3,274,668
小計	1,358,969,760	△ 269,010,396	1,089,959,364
利息及び配当金の受取額	1,163,000	0	1,163,000
利息の支払額	△ 257,512,000	9,963,000	△ 247,549,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,102,620,760	△ 259,047,396	843,573,364
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,416,129,073	△ 596,669,326	△ 2,012,798,399
固定資産の売却による収入	2,000	0	2,000
国庫補助金等による収入	91,051,000	33,824,455	124,875,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,325,076,073	△ 562,844,871	△ 1,887,920,944
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	200,000,000	0	200,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000,000	0	△ 200,000,000
建設改良等企業債による収入	854,900,000	767,700,000	1,622,600,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 968,770,000	0	△ 968,770,000
一般会計からの出資による収入	374,919,400	△ 39,890,969	335,028,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	261,049,400	727,809,031	988,858,431
資金増加額（又は減少額）	38,594,087	△ 94,083,236	△ 55,489,149
資金期首残高	1,574,184,315	151,318,802	1,725,503,117
資金期末残高	1,612,778,402	57,235,566	1,670,013,968

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	21	(9) 27	189	113,950	91,134	205,273	37,747	243,020
補正前	21	(9) 27	189	116,193	93,450	209,832	40,470	250,302
比 較	0	(0) 0	0	△ 2,243	△ 2,316	△ 4,559	△ 2,723	△ 7,282

備考 () 内は「短時間勤務職員」又は「会計年度任用の職を占める職であって、その一週間当たりの通常の時間数が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員」の合計。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補正後	5,706	1,656	2,494	589	14,641	557	0
	補正前	4,650	1,704	2,744	600	14,641	557	0
	比 較	1,056	△ 48	△ 250	△ 11	0	0	0
	区 分	管理職手当 (千円)	管理職特勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	計 (千円)
	補正後	1,111	0	26,720	17,672	1,963	18,025	91,134
	補正前	1,113	0	28,025	18,883	1,873	18,660	93,450
	比 較	△ 2	0	△ 1,305	△ 1,211	90	△ 635	△ 2,316

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	21	(1) 27	189	108,191	88,932	197,312	36,318	233,630
補正前	21	(1) 27	189	110,434	91,248	201,871	39,041	240,912
比 較	0	(0) 0	0	△ 2,243	△ 2,316	△ 4,559	△ 2,723	△ 7,282

備考 () 内は短時間勤務職員。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補正後	5,706	1,656	2,248	589	13,909	557	0
	補正前	4,650	1,704	2,498	600	13,909	557	0
	比 較	1,056	△ 48	△ 250	△ 11	0	0	0
	区 分	管理職手当 (千円)	管理職特勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	計 (千円)
	補正後	1,111	0	25,496	17,672	1,963	18,025	88,932
	補正前	1,113	0	26,801	18,883	1,873	18,660	91,248
	比 較	△ 2	0	△ 1,305	△ 1,211	90	△ 635	△ 2,316

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費	合 計
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)
補正後	(8)	0	5,759	2,202	7,961	1,429	9,390
補正前	(8)	0	5,759	2,202	7,961	1,429	9,390
比 較	(0)	0	0	0	0	0	0

備考 () 内は、会計年度任用の職を占める職であって、その一週間当たりの通常の時間数が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員。

手当の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	計 (千円)
	補正後	246	0	732	0	0	1,224	2,202
	補正前	246	0	732	0	0	1,224	2,202
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考
給 料	△ 2,243	その他の 増減分	△ 2,243	採用・退職・異動等による。	
手 当	△ 2,316	その他の 増減分	△ 2,316	採用・退職・異動等による。 扶養手当 1,056 住居手当 △ 48 通勤手当 △ 250 特殊勤務手当 △ 11 管理職手当 △ 2 期末手当 △ 1,305 勤勉手当 △ 1,211 寒冷地手当 90 退職手当負担金 △ 635	

備考 この表は、会計年度任用職員にかかる給与費を含む。

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和2年10月1日現在	平均給料月額（円）	317,874
	平均給与月額（円）	371,263
	平均年齢（歳）	42歳9月
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	331,507
	平均給与月額（円）	433,004
	平均年齢（歳）	43歳3月

(2) 初任給

区 分	行 政 職（円）	一般会計の制度
		行 政 職（円）
高 校 卒	151,900	151,900
大 学 卒	173,200	173,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
令和2年10月1日現在	1級	(-) 2	(-) 7.4
	2級	(1) 5	(100.0) 18.5
	3級	(-) 5	(-) 18.5
	4級	(-) 9	(-) 33.4
	5級	(-) 4	(-) 14.8
	6級	(-) 1	(-) 3.7
	7級	(-) 1	(-) 3.7
	計	(1) 27	(100.0) 100.0
令和2年1月1日現在	1級	(-) 1	(-) 3.7
	2級	(1) 5	(100.0) 18.5
	3級	(-) 4	(-) 14.8
	4級	(-) 10	(-) 37.1
	5級	(-) 4	(-) 14.8
	6級	(-) 2	(-) 7.4
	7級	(-) 1	(-) 3.7
	計	(1) 27	(100.0) 100.0

備考 () 内は、短時間勤務職員。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任技師	係 主 長 査 主 上 席 主 任 上 席 主 任 技 師	課 長 補 佐 副 主 幹	課 長 主 幹	部 長 参 事

(4) 昇 給

区 分			行 政 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		27
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		25
	号 級 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	25
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		92.6
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		27
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		27
	号 級 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	27
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.53
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和2年10月1日現在)	71.4
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	2,372
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	水道業務手当

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
補 正 前	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

備考 () 内は、再任用職員の標準的な支給率。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最高限度 （月分）	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 （2%～45%加算）	
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 （2%～45%加算）	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和2年度奥州市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地 553,069,891

イ 建物 748,147,157

減価償却累計額 △386,531,622 361,615,535

ウ 構築物 45,134,904,151

減価償却累計額 △16,086,444,245 29,048,459,906

エ 機械及び装置 6,765,064,993

減価償却累計額 △3,956,823,884 2,808,241,109

オ 車両及び運搬具 37,081,891

減価償却累計額 △32,784,506 4,297,385

カ 工具器具及び備品 288,747,295

減価償却累計額 △224,210,774 64,536,521

キ 建設仮勘定 789,267,180

有形固定資産合計 33,629,487,527

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権 96,300

イ 施設利用権 1,009,641

無形固定資産合計 1,105,941

(3) 投資その他の資産

ア 投資有価証券 0

投資その他の資産合計 0

固定資産合計 33,630,593,468

2 流動資産

(1) 現金預金 1,670,013,968

(2) 未収金 893,025,123

貸倒引当金 △5,382,978 887,642,145

(3) 貯蔵品 16,504,700

(4) その他流動資産 2,000,000

流動資産合計 2,576,160,813

3 繰延勘定

(1) 開発費 0

繰延勘定合計 0

資産合計 36,206,754,281

(単位：円)

負 債 の 部

4 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良等企業債	<u>14,275,436,606</u>	
企業債合計		14,275,436,606

(2) 引当金

ア 修繕引当金	<u>125,069,076</u>	
引当金合計		<u>125,069,076</u>
固定負債合計		14,400,505,682

5 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良等企業債	<u>976,577,403</u>	
企業債合計		976,577,403

(2) 未払金

363,153,540

(3) 引当金

ア 賞与引当金	14,965,856	
イ 法定福利費引当金	<u>2,929,077</u>	
引当金合計		17,894,933

(4) その他流動負債

118,469,598

流動負債合計

1,476,095,474

6 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金	56,404,389	
収益化累計額	<u>△50,833,044</u>	5,571,345
イ 受贈財産評価額	849,779,279	
収益化累計額	<u>△417,901,022</u>	431,878,257
ウ 国庫補助金	5,921,264,610	
収益化累計額	<u>△1,748,978,073</u>	4,172,286,537
エ 県補助金	70,488,694	
収益化累計額	<u>△23,415,676</u>	47,073,018
オ 工事負担金	3,489,148,229	
収益化累計額	<u>△1,499,941,604</u>	1,989,206,625
カ 寄附金	52,226,350	
収益化累計額	<u>△34,045,372</u>	18,180,978
キ その他資本剰余金	55,835,280	
収益化累計額	<u>△49,106,800</u>	6,728,480

長期前受金合計

6,670,925,240

繰延収益合計

6,670,925,240

負債合計

22,547,526,396

(単位：円)

資 本 の 部

7 資本金			12,126,711,236
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 一般会計繰入金	8,000		
イ 受贈財産評価額	35,751,841		
ウ 国庫補助金	44,991,184		
エ 工事負担金	21,011,839		
オ 寄附金	5,417,389		
カ その他資本剰余金	<u>19,074,215</u>		
資本剰余金合計		126,254,468	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	63,474,826		
イ 利益積立金	351,000,000		
ウ 建設改良積立金	712,900,000		
エ 庁舎建設積立金	126,500,000		
オ 当年度未処分利益剰余金	<u>152,387,355</u>		
利益剰余金合計		<u>1,406,262,181</u>	
剰余金合計			<u>1,532,516,649</u>
資本合計			<u>13,659,227,885</u>
負債資本合計			<u><u>36,206,754,281</u></u>

注記（令和２年度）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）

- ・ 主な耐用年数

建物 9～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 2～20年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

- ・ 主な耐用年数

電話加入権 20年

施設利用権 45年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員は、退職時に一般会計に異動して退職し、退職手当の全額が一般会計の負担となっていることから、退職給付引当金を計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 修繕引当金

会計基準改定前に計上していた修繕引当金を計上している。

オ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,308,557,937円である。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和2年6月に、令和元年12月分から令和2年3月分の負担に係る期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金15,050,437円及び法定福利費引当金2,941,923円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金1,447,286円を取り崩す。

3 その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 2 年 度

奥州市水道事業会計補正予算（第 1 号）に関する説明資料

令和2年度奥州市水道事業会計補正予算（第1号）説明資料

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 款 水道事業収益	3,453,508	4,936	3,458,444	
2 項 営業外収益	975,183	4,629	979,812	
2 目 他会計補助金	650,481	388	650,869	
1 節 他会計補助金	650,481	388	650,869	総務省通知繰出基準の改正等による増
5 目 雑収益	60,312	4,241	64,553	
2 節 その他雑収益	60,312	4,241	64,553	下水道使用料等徴収事務の見込による増
3 項 特別利益	1,090	307	1,397	
2 目 過年度損益修正益	1	307	308	
1 節 過年度損益修正益	1	307	308	執行見込による増

支 出

(単位：千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 款 水道事業費用	3,320,848	△11,210	3,309,638	
1 項 営業費用	3,000,420	△1,555	2,998,865	
1 目 原水及び浄水費	897,240	△12,795	884,445	
18 節 委託料	99,140	△1,067	98,073	流量計点検等の見込による減
21 節 修繕費	47,058	△10,846	36,212	ポンプ分解整備等の見込による減
26 節 薬品費	4,286	△882	3,404	執行見込による減
2 目 配水及び給水費	567,649	12,741	580,390	
1 節 給料	68,962	△1,462	67,500	人事異動に伴う補正
2 節 手当	48,981	△583	48,398	人事異動に伴う補正
3 節 賞与引当金繰入額	8,827	△48	8,779	人事異動に伴う補正
6 節 法定福利費	22,981	△1,995	20,986	人事異動に伴う補正
7 節 法定福利費引当金繰入額	1,722	△7	1,715	人事異動に伴う補正
18 節 委託料	165,625	△15,045	150,580	配水池点検等の見込による減
21 節 修繕費	187,322	31,911	219,233	漏水修繕及び施設修繕等の見込による増
36 節 会費負担金	397	△30	367	人事異動に伴う補正
4 目 総係費	240,322	△2,656	237,666	
1 節 給料	35,281	△781	34,500	人事異動に伴う補正
2 節 手当	20,192	△987	19,205	人事異動に伴う補正
3 節 賞与引当金繰入額	4,721	△228	4,493	人事異動に伴う補正
6 節 法定福利費	10,823	△772	10,051	人事異動に伴う補正
7 節 法定福利費引当金繰入額	926	△43	883	人事異動に伴う補正
18 節 委託料	137,599	52	137,651	執行見込による増
19 節 手数料	11,701	110	11,811	執行見込による増
36 節 会費負担金	1,215	△7	1,208	人事異動に伴う補正
6 目 資産減耗費	25,319	1,155	26,474	
44 節 固定資産除却費	25,318	1,155	26,473	旧導水管の撤去による増
2 項 営業外費用	297,358	△9,963	287,395	
1 目 支払利息及び企業債取扱諸費	257,512	△9,963	247,549	
48 節 企業債利息	257,511	△9,963	247,548	借入額及び利率の確定による減
3 項 特別損失	20,870	308	21,178	
3 目 過年度損益修正損	782	308	1,090	
59 節 過年度損益修正損	700	308	1,008	執行見込による増

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 款 資本的収入	1, 271, 128	△2, 444	1, 268, 684	
1 項 企業債	854, 900	△8, 000	846, 900	
1 目 企業債	854, 900	△8, 000	846, 900	
1 節 建設改良等企業債	854, 900	△8, 000	846, 900	起債充当事業費の減
2 項 出資金	325, 176	△44	325, 132	
1 目 他会計出資金	325, 176	△44	325, 132	
1 節 一般会計出資金	325, 176	△44	325, 132	借入額及び利率の確定による減
4 項 負担金	34, 500	5, 600	40, 100	
1 目 工事負担金	34, 500	5, 600	40, 100	
1 節 工事負担金	34, 500	5, 600	40, 100	補償対象事業費の増

支 出

(単位：千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 款 資本的支出	2, 518, 832	△3, 213	2, 515, 619	
1 項 建設改良費	1, 550, 062	△3, 213	1, 546, 849	
2 目 建設改良費	1, 278, 546	△2, 467	1, 276, 079	
18節 委託料	94, 016	△19, 810	74, 206	事業内容再精査による減
28節 請負費	1, 168, 660	17, 613	1, 186, 273	事業内容再精査による増
66節 用地取得費	870	△270	600	執行見込による減
3 目 拡張事業費	216, 443	△746	215, 697	
2 節 手当	10, 729	△470	10, 259	人事異動に伴う補正
6 節 法定福利費	4, 202	△271	3, 931	人事異動に伴う補正
18節 委託料	31, 000	△4, 000	27, 000	事業内容再精査による減
28節 請負費	158, 525	4, 000	162, 525	事業内容再精査による増
30節 負担金	69	△5	64	人事異動に伴う補正